2022/8/1

TDB

株式会社帝国データバンク
新潟支店
新潟市中央区明石 1-6-6
TEL：025-245-5606
https://www.tdb.co.jp/

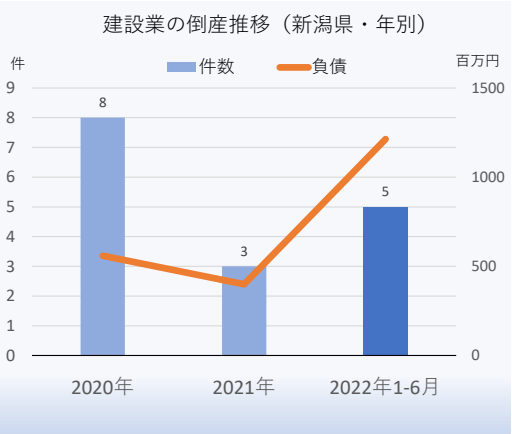
特別企画：新潟県 建設業の倒産動向調査

建設業の倒産、2022 年は 5 年ぶりの増加へ

～ 件数・負債とも、上半期段階で 2021 年通年を上回る ～

調査結果（要旨）

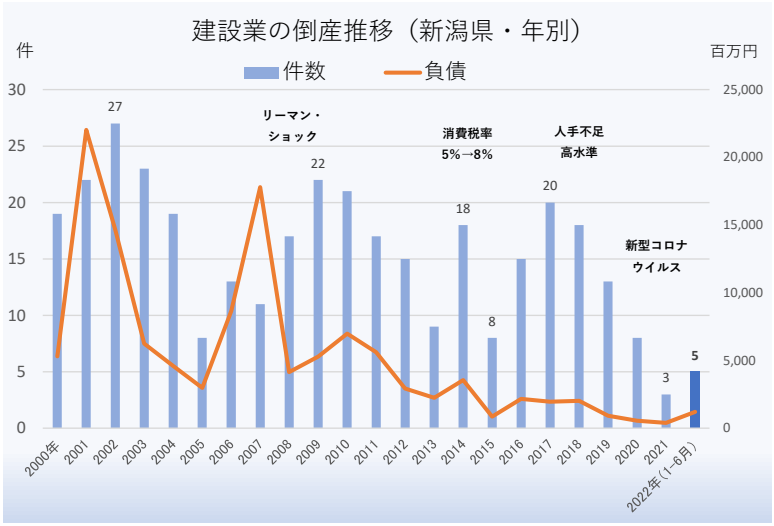
1. 建設業の倒産、2021 年（1 月～12 月）は件数・負債とも過去最低
2. 2022 年上半期（1 月～6 月）は 5 件発生（負債 12 億 1300 万円）。2021 年の年間実績（2021 年 1 月～12 月、3 件・負債 4 億円）をすでに上回る
3. 工事種類別の倒産、木造建築工事の割合が上昇



＜ 建設業の倒産件数、2021 年まで 4 年連続の減少 ＞

2021 年（1 月～12 月）の新潟県における建設業者の倒産は 3 件。4 年連続で減少し 2000 年以降で過去最少を記録した。負債総額（4 億円）は 3 年連続で減少し過去最小となった。

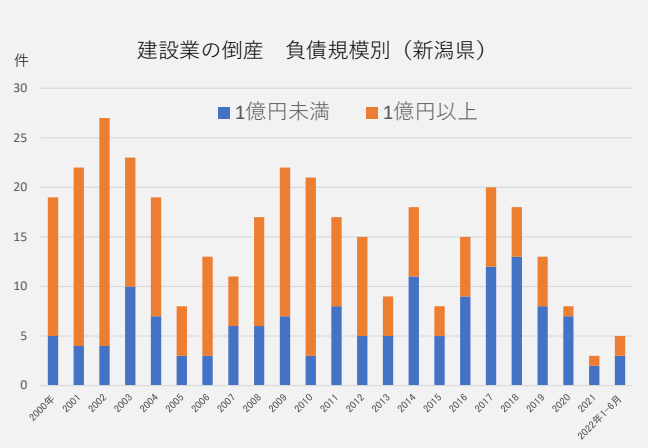
新型コロナ禍に対応する各種支援金、融資や返済条件の緩和など、国をあげた支援策が企業倒産の抑制に寄与するかたちとなった。



©TEIKOKU DATABANK, LTD.

～「負債額別」小規模倒産の割合 半数を超える ～

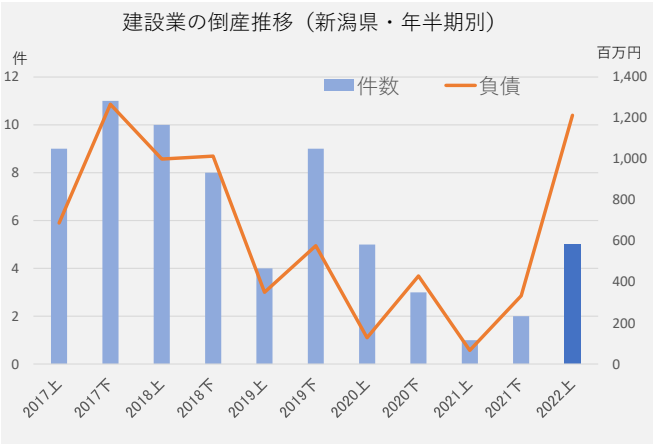
2000 年以降の推移を負債額別にみると、2012 年までは「負債 1 億円以上」が概ね半数以上で推移。他方、2013 年以降は「負債 1 億円未満」の小規模倒産が全体の半数以上で推移している。この期間において中規模以上の倒産が減少し、件数全体を押し下げる傾向が続いた。



＜ 建設業の倒産、2022 年は増加へ　～22 年上半期段階で 21 年通年を上回る～ ＞

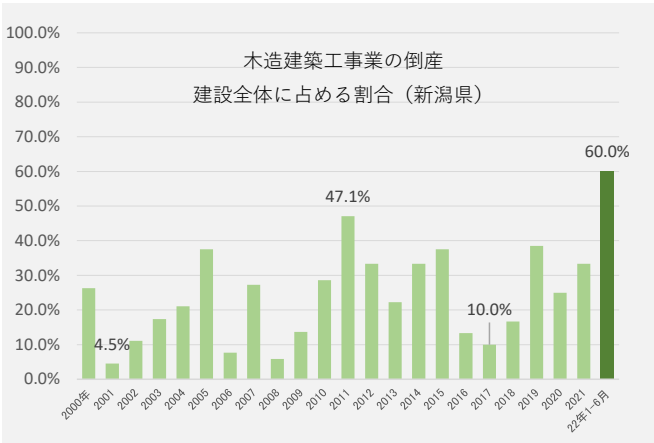
半期別にみると、2022 年上半期（1 月～6 月）の建設の倒産件数は 5 件（負債 12 億 1300 万円）で、既に 2021 年の年間の件数・負債総額（3 件、負債 4 億円）を上回った。件数が前年を上回るのは 5 年ぶりで、倒産増加のトレンドへ変化した可能性が高い。

なお、上半期の 5 件を工事種別にみると木造建築（戸建て住宅、増改築・リフォームなど）が 3 件で最多。給排水工事、足場工事がそれぞれ 1 件だった。



～「木造建築工事」の倒産、建設業全体に占める割合が上昇傾向 ～

建設業全体に占める「木造建築工事」の構成比は増加傾向にあり、2022 年上半期の段階では 6 割を占めた。ゼロスタイル（新潟市）をはじめ、ハウスビルダーの経営破たんが確認されるなか、年後半に向けて動向が注目される。



©TEIKOKU DATABANK, LTD.

まとめ

新潟県において、2022 年の建設業者の倒産件数は 5 年ぶりに前年を上回ることになった。倒産減少のトレンドが変化し、今後さらに鮮明になる懸念もある。

財政健全化を背景として、新潟県発注の大型公共工事は抑制傾向が予想される。民間の設備投資に目を向けると、デジタル化や販売力の強化などを目的とする投資意欲は高いものの、社屋などについては、資材高や不透明な景気の先行きなどを背景に設備投資を控える傾向もみられる（「2022 年度の設備投資に関する新潟県内企業の意識調査」帝国データバンク新潟支店）。戸建て住宅に目を向けると、昨今の木材・合板をはじめとした資材価格の高騰を背景に住宅の建設費用は大きく上昇。さらに住宅設備機器の納期遅延など供給制約も散見される。住宅ローン控除の縮小や金利の上昇局面を背景に、一次取得者を中心とした住宅取得時期の先送りが危惧される。

各工事業界とも、これまでの事業基盤や財務内容などの優劣により、企業業績が二極化していく可能性もあり、動向を見守りたい。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店　担当：横井

TEL：025-245-5606　FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。